

令和元年6月28日現在

機関番号：37303

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K02098

研究課題名(和文)食と農をつなぐ都市農村協働プロセスに関する研究

研究課題名(英文)A Study for the process of partnership connecting Food and Agriculture

研究代表者

三浦 知子(MIURA, TOMOKO)

長崎国際大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：30552690

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、産直提携交流、ふるさと食品、グリーン・ツーリズム発展過程と地域、農業政策、生産者・消費者の対等な連携交流の4つの段階に着目し、複数地域での比較研究によって各段階の特徴について検討した。研究対象地の各々の発展過程は時代背景や地理的条件等の違いにより完全に一致しない。しかし、開始時期の農村の生産物のみの販売に生活文化が加味され、さらに地域の歴史文化が加味されるという共通項が見いだされた。また、交流活動や両者の価値観の共有が、こうした変化を生み出すと考えられ、都市農村協働に至る要素や過程であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、食と農をつなぐ都市農村協働プロセスに関する研究であり、観光学からのアプローチであることに特徴がある。産直提携に関する先行研究は多いものの、協同組合研究や女性のエンパワーメント面からの研究が多く、観光や交流からの視点は少ない。1990年代のグリーンツーリズム政策の開始以降、農山村を舞台とした観光についての研究が増加している。両者の仕組みや目的には共通することが多いため、本研究ではそれらの連続と共通項の検討を試みたこと、農山村や農業の持続可能な経営のための「都市農村協働」の重要性が改めて求められ、それを可能にするものに「交流」や「観光」を位置付けた点に、社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this study, we focused on four phases as follows; Teikei, farmer-consumer interaction, local products, developmental process of green-tourism policy, and the reciprocal alliance between urban and rural area. We examined each feature by the comparative study of several places mentioned in the study. Note that the phases in each of these places are not necessarily the same. The conclusions are as follows: 1) At the beginning of the interaction, the farmer only sold the products. The livelihood culture were added to the products later, then the local history culture were also added. 2) It was revealed that the interaction between farmer and consumer or shared values will be part of the factor, which cause the urban and rural partnership.

研究分野：観光学

キーワード：産直提携 グリーン・ツーリズム 都市農村交流 都市農村協働

1. 研究開始当初の背景

1970年代の減反を契機に、生産者人口の減少、米価の下落、TPPへの参加など、農山村の主要産業である第1次産業を取り巻く環境は厳しい。こうした中で、農山村の地域経済を支える「6次産業化」、「交流産業」などに成功している先進事例も見られる。しかしながら農山村が抱える課題解決には時間がかかり、総合的取組みの重要性が指摘されている。

これまで主に山形県遊佐町における生協活動を中心とした産直交流活動について研究を進めてきたように、1970年代の高度成長期に安全・安心な食を求め生活協同組合（以下、「生協」と表記する。）を中心とした産直提携が発展した。交流回数の積み重ねとともに、生協会員は農家の日常の暮らしを深く理解することとなり、産直提携が農村側の持続可能な地域づくりに大きく貢献した。

1979年に大分県で提唱された「一村一品運動」は、農村側がはじめて市場に能動的に参加するという意義をもつと評価され、1980年代に入ると「ふるさと食品」ブームへと展開した。1985年に東京西武百貨店で開催された「日本の101村展」は都市側で開催された「ふるさと食品」のイベントの一つである。「ふるさと食品」消費増大の背景には、消費者の価値観やライフスタイルの変化があり、健康意識の高まり、手作りのものや天然素材の関心の高まり、コミュニティ志向の高まりが影響した。

新潟県柏崎市高柳地区は、過疎化が進行する中、1985年に東京の西武百貨店で開催された第1回目の「日本の101村展」の参加団体である。日本の101村展での評価がきっかけとなり、地域内で組織が形成され、地域振興が推進された。これらの高柳地区における観光と農業の振興過程は、観光と農業との連携を始点として、地域振興開始当初の「食の素材」提供段階から、地域料理や食文化形成段階へと発展している。このように「日本の101村展」は、地域に埋もれた産品を発掘または再開発し、全国ネットでの販売を視野においた。この企画は一村一品運動の盛り上がりとともに、販路を拡大したいという地方にも貴重な機会となった。

1980年代のバブル経済後に中山間地域の振興策として生まれたのがグリーン・ツーリズムの政策であり、滞在型農家民宿の登録を農林水産省が主導した。その後、都市近郊の直売所活動や観光農園、さらに農家レストランや棚田オーナーなど、広い概念を包含し全国に派生した。

2000年に入ってさらに、都市農村の関係性について、「共生・対流を一步進めた都市との協働の姿勢により、より積極的かつ対等な双方向の交流が行われる農村を目指すべきである。」という、協働への模索が始まった。一方、地域が主体となる観光は、観光立国基本計画にも盛り込まれ、観光まちづくりや着地型観光といった名称も広く知られる。ここでの「観光」には、「交流」や「快適性」といった、単なる「物見遊山」ではない深い意味合いを内包している。さらに「観光」にはより広い交流活動、すなわち対象とする主体は限定的ではなく、「開かれた」交流活動という意味を併せ持つ。また、「発地」型から「着地」型への移行とともに、「ゲスト」「ホスト」の関係から、対等な関係へと変化している、すなわち「都市農村協働」関係が構築されてきた。

2. 研究の目的

以上の背景により本研究では、(1)産直提携交流による交流活動、(2)ふるさと食品、(3)グリーン・ツーリズム発展過程と地域政策、農業政策、(4)生産者・消費者の対等な連携交流の持続化の4つの段階に着目し、複数地域での比較研究によって共通項を抽出し各段階の特徴を明らかにすることを目的とした。時代ごとの農業政策の目的や施策と交流活動を関連づけながら対象地域の事例を分析し、上記の(1)～(4)の段階の互いの有機的なつながりについても考察することによって、都市農村協働の計画論を検討する。

3. 研究の方法

研究は以下の方法によって行った。

- (1) 文献調査により、産直提携、一村一品運動、グリーン・ツーリズムに関する理論や事例の整理を行い、時系列での相互の関連について把握する。
- (2) 文献調査により、都市農村協働の枠組みを検討するために、社会的企業論、パートナーシップに関連する先行研究の整理を行い、他分野での協働構築を援用する。
- (3) 対象地域におけるヒアリング調査を行い、研究に必要な資料を収集し分析を行う。
- (4) 本研究の研究対象地について、それぞれ4つの段階を視座におき、各地域の歴史や特性を鑑みつつ、比較研究を通して共通事項を抽出する。

4. 研究成果

- (1) 産直提携、一村一品運動、グリーン・ツーリズムに関する理論や事例の整理

1970年代から都市との産直提携が継続されている山形県飽海郡遊佐町では、生活クラブ生協との産直提携の40年以上の年月を経て、地域経営、とりわけ女性の活動に影響を与えてきた。

有機運動は産直活動と重なり合って展開したとし、大手スーパー、量販店などの商業資本によるものと生産者・消費者の顔の見える関係を問う、住民運動や社会運動的色彩をもったものの大きく2つの流れがあるとされる。

一村一品運動は地方が自ら発信した点で評価されるだけでなく、人材育成の場となった点、大分県のみならず各地域に特産品が数多く産み出された点でも高く評価されている。

グリーン・ツーリズムの政策は中山間地域の振興策という側面に加え、リゾート法下のハードを中心とした「リゾート」開発に対するアンチテーゼとしても位置付けることができる。また、適用範囲や活動内容が広がったことに大きな特徴がある。

(2) 社会的企業論、パートナーシップ論の協働構築の援用

社会的企業論の中で、近年日本でも関心が高まっているのが社会的連帯経済論である。1970年代以降、新しい社会運動を基盤とした「オルタナティブ経済」として主にヨーロッパや南米で動きが拡大している。新しい社会運動とは現在のさまざまな問題や課題を批判し、新しい価値や文化、生活様式を主張する多様な社会運動の総体をさす。1997年にはフランスで実践家のネットワークとしてRIPESS(「大陸間社会的連帯経済推進者ネットワーク」)が組織され、憲章を制定している。ここには「ヒューマニズム」、「民主主義」、「連帯」、「包摂性」、「補完性原理」、「多様性」、「持続可能な開発」、「平等性、公平性そして万人向けの正義」、「各国および諸国民・民族の尊重および統合」、「多様で連帯に根差した経済」といった価値観が提示されている。本研究対象地の特に山形県遊佐町での取組みは、すでに都市農村協働の先駆的事例でもあり、その仕組みも類似したものであると考えられる。

(3) 本研究の研究対象地における比較研究

本研究で設定した、(1)産直提携交流による交流活動、(2)ふるさと食品、(3)グリーン・ツーリズム発展過程と地域政策、農業政策、(4)生産者・消費者の対等な連携交流の持続化の4つの段階は、その順に、概ね都市農村間の交流関係とかかわりが深い。すなわち、(1)は1970年代に生協活動を中心に広まり、(2)は前述のとおり1979年の一村一品運動を端緒として拡大された。また、(3)は1994年の「農山漁村余暇活動滞在促進法」が出発点となり、(4)は2007年の「農村振興政策推進の基本方向」で明文化されたものである。

本研究で調査した地域のうち、山形県遊佐町は(1)からの取組みの代表である。同じ山形県の庄内地域でも例えば鶴岡市の場合は、(3)をきっかけに全国に知られる存在となった農家レストランの存在がある。遊佐町と同様に市内には生活クラブ生協と提携している農家も存在するものの、全体の流れとしては、農家レストラン、地産地消レストラン、在来作物研究会「ユネスコ食文化創造都市」の推移と全体的にはとらえることができる。また、在来作物研究会や鶴岡市などがプラットフォームとして機能し、在来作物の継承やエコツーリズムでのインタープリターの役割を持つ「鶴岡ふうどガイド」の養成がなされ、同一の地域内ではあるものの、協働体制が構築されている。なお、食文化創造都市に加えて、2016年に農林水産省の「食と農の景勝地」、同じく2016年に精進料理を含む、「出羽三山生まれかわりの旅」が、さらに2017年には「サムライゆかりのシルク 日本近代化の原風景に出会うまち鶴岡へ」が日本遺産に認定されており、地域の活性化を実証している。

柏崎市高柳地区は(2)の「ふるさと食品」、すなわち「日本の101村展」が契機となり、前述のように取組みは拡大した。同じ「ふるさと食品」段階でのスタートである大分県日田市大山地区は、異なる過程で発展している。これは生産地と消費地の距離や政策の違いからと考えられる。また、大山地区と遊佐町の比較では、前者は日田市との合併と農業協同組合の独立、後者は単独行政と合併農業協同組合であるものの、いずれも地域としての独立意識が強く、環境保全や農産物の安全性に対する考え方も共通する部分が多い。しかし大山地区は、西日本で生活クラブ生協と比較的類似の理念を持って活動するグリーンコープ生活協同組合への出荷はあるものの、主流ではない点も明らかとなった。文献調査や大山町農協での聞き取り調査によると、地産地消の地理的範囲を都道府県単位ではなく九州全域ととらえていることに、他地域との違いがみられる。一方で1990年に開業した木の花ガルテンのレストランは、地域女性が持ち寄り総菜を食べることができ、人気も高い。このことからやはりここでも「地域の生活文化」が伝えられていることがわかる。

道の駅うきはは、グリーン・ツーリズムを推進してきたうきは市において、「うきはのすばらしさ、ゆとりとやすらぎのある町」を都市から訪れた人たちに広く紹介し、観光情報や農業体験の情報を発信する情報発信基地として整備され、2000年4月に開設された。前述の大山町とも共通するが、うきは市は一大果樹栽培産地であり、九州内でも特に人気の高い道の駅で、商圏も広い。木の花ガルテンと同様に、道の駅がプラットフォームとなり、市内の多様なネットワークをつなぐ機能を果たしていると同時に、まちとしてのブランド構築の拠点としても機能している。

(4) まとめ

以上により、(1)産直提携交流による交流活動、(2)ふるさと食品、(3)グリーン・ツーリズム発展過程と地域政策、農業政策、(4)生産者・消費者の対等な連携交流の持続化の4つの段階に着目し研究を進めた。本研究の成果として、研究対象地の各々の発展過程は時代背景や地理的

条件等の違いにより完全に一致しないものの、交流の深度が高まるにつれて、農村の生産物のみの販売に生活文化が加味され、さらに地域の歴史文化が加味されるという共通項が見いだされた。また、交流活動や両者の価値観の共有が、こうした変化を生み出すと考えられ、都市農村協働に至る要素や過程であることが示唆された。今回の研究対象地では、都市農村交流から都市農村協働への変換期が顕著である事例が山形県遊佐町のみであるため、都市農村協働の計画論としての一般化には今後さらなる検討が必要である。しかしながら部分的にでも協働の事が確認されたことから、観光研究としてのアプローチから、連帯構築や産直提携関係の分析を継続することを今後の課題としたい。

<引用文献>

- 古賀学・三浦知子・春日俊雄(2013): 農村集落における食文化継承と観光との関連及び継承要因に関する考察、日本観光研究学会全国大会学術論文集 28, 301-304,
「農村振興政策推進の基本方向」研究会編(2007): 「農村振興政策推進の基本方向 中間とりまとめ」～集落間連携・都市との協働による自然との共生空間の構築～、p.7
十代田朗ほか(2010): 観光まちづくりのマーケティング、学芸出版社、pp.10-15
古沢広祐(1984): 日本の有機農業運動、玉野井芳郎編著『いのちと農の論理』、学陽書房、p.126
Jean-Louis Laville.2010. “The Solidarity Economy: An International Movement”, The RCCS Annual Review NO.2, Translated by Karen Bennett, Revised by Teresa Tavares, p.10

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 4 件)

- 古賀学・三浦知子・中谷信一(2018)、全麵協のあゆみとそばによる地域振興に関する一考察、第33回日本観光研究学会・全国大会研究学術論文集、pp.205-208、査読無
三浦知子(2018)、生活クラブ生協と遊佐町の産直提携にみる連帯構築、第33回日本観光研究学会・全国大会研究学術論文集、pp.201-204、査読無
古賀学・三浦知子(2017)、うきはブランドの形成過程に関する一考察、日本観光研究学会・第32回全国大会研究学術論文集、pp.205-208
古賀学(2017)、戦後の観光計画手法の時系列分類に関する考察、松陰大学紀要第22号、pp.39-49

[学会発表](計 5 件)

- 古賀学・三浦知子・中谷信一(2018)、全麵協のあゆみとそばによる地域振興に関する一考察、第33回日本観光研究学会・全国大会
三浦知子(2018)、生活クラブ生協と遊佐町の産直提携にみる連帯構築、第33回日本観光研究学会・全国大会
Tomoko Miura(2018), A Study for the impact of Farmer-Consumer Partnership in Yuza town, in Yamagata prefecture, The 5th International Conference on Social Enterprise in Asia
三浦知子(2016)、山形県遊佐町における食文化継承に至る地域活動に関する研究、日本NPO学会・全国大会
古賀学・三浦知子(2017)、うきはブランドの形成過程に関する一考察、日本観光研究学会・第32回全国大会

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

[その他]

- 古賀学(2019) 民泊と自然体験を活かした山村の観光振興について(講演)(主催:南砺市商工会利賀村支部・南砺市利賀地域長期宿泊体験協議会)
古賀学(2018) そばによる社会貢献と観光(講演) NPO 法人信州そばアカデミー第3回公開講座「そばによる地域振興と郷土蕎麦」

6 . 研究組織

(1)研究代表者

研究代表者氏名；三浦知子
ローマ字指名：Miura Tomoko
所属機関名：長崎国際大学
部局名：人間社会学部 国際観光学科
職名：准教授
研究者番号：30552690

(2)研究分担者

研究分担者氏名；古賀学
ローマ字指名：Koga Manabu
所属機関名：松陰大学
部局名：観光メディア文化学部 観光文化学科
職名：教授
研究者番号：00511817